

2020年度事業報告書

2021年6月2日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

2020年度事業概要

- ◆ 新型コロナウイルス感染症（以降、COVID-19）拡大により、社会全体のデジタル化が加速するなかで、JEITAは2020～2022年の活動指針に基づき、**デジタルを通じた業種・業界の枠を超えた新たな取組みを開始するとともに、デジタル経済・社会における国内外のルールメイキング**に資する取組みを実施しました。

<トピックス>

◆業種・業界の枠を超えた取組み

（5G利活用型社会デザインコンソーシアムの設立）

- ✓ 2020年9月、ITエレクトロニクスを利用するユーザ企業も含めたコンソーシアムを設立。今後のデジタルインフラとなる5Gを活用した新たなデジタル市場創出（=DX）に向け、ユースケース抽出、5Gシステム普及に向けたガイドブック作成等を実施。

（スマート保安の普及に向けた取組み）

- ✓ プラント事業者等とともに、中小企業にも取り入れ可能なスマート保安のシステム導入促進ガイドブックを作成。

（デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた取組み）

- ✓ 「Society5.0時代のデジタル・ガバナンス検討会」や「デジタル産業の創出に向けた研究会」WG2に参加し、要望や提言、日本鉄鋼連盟と連携しDX諸制度普及に向けた経済産業省との意見交換、日米企業のDXに関する調査報告等を実施。

2020年度事業概要

◆国内外におけるルールメイキングに資する取組み

(国内)

- ✓ あらゆる産業のDXの根幹を支えるソフトウェア開発の促進に向け、研究開発税制の拡充を政府等へ働きかけ、2021年度税制改正にて、当該税制の対象費用に「クラウド型ソフトウェアに係る開発費」が追加。
- ✓ 急速な社会全体のデジタル化を支える電子部品等の供給リスク分散に向け、サプライチェーン補助金のさらなる活用に向け、政府等へ予算積増しの働きかけを行った結果、第3次補正予算にて予算追加。

(国外)

- ✓ JEITAは米・英・欧の産業界とともに、WTOやG20、G7等のグローバルフォーラム等に対し、デジタル貿易の推進とデジタル社会経済の実現に向けた、早期のWTOにおける国際ルールの制定を要請。
- ✓ また各国等におけるデジタルルールの策定に対し、データの囲い込み等のデジタル保護主義を牽制し、グローバルなデータ流通確保を要望（中国：データセキュリティ法案、欧州：データ戦略、データガバナンス法案、インド：非個人データガバナンスにかかる現地有識者意見案、ベトナム：政令72号修正案【データ国内保存要求】等）。

◆JEITA事業のニューノーマル社会を見据えたデジタルインフラ整備

- ✓ COVID-19拡大により、対面・移動を伴う活動が制限されるなか、遠隔でも事業運営を円滑に進めるうえで必要となるデジタルインフラを整備。

業種・業界の枠を超えた取組み

5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアムの設立

データの連携・
利活用の推進

事業内容

課題認識

- 5G等の高度情報通信技術は、Society 5.0の実現を支える基盤としてさまざまな分野での利活用が期待されています。
- 創成期にある5G関連市場において新しいビジネスの勃興と市場の活性化を図るためには、次のような点に注力して企業等の取り組みを後押しすることが必要です。

ユースケース・事例の
社会への浸透

5G導入メリットの
具体化/理解促進

5G導入/運用コスト
の最適化

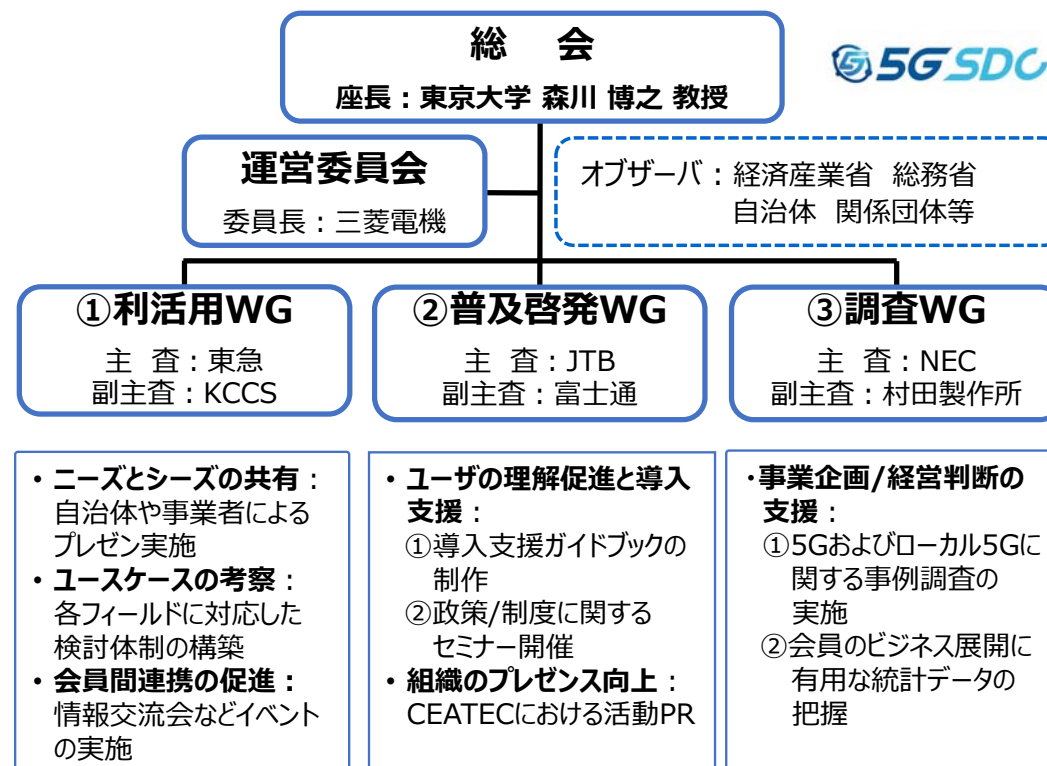
2020年度 事業計画

- 5Gに関連するあらゆる情報が集まる場を設置し、5G/ローカル5Gのユースケースの共有や課題抽出を行うほか、関係者間の共創の促進に資する活動を推進します。
- ユーザ企業や地方自治体等に向けたコンテンツ制作と情報発信を行います。
- 国内外の5G市場動向調査を実施します。

2020年度 事業報告

- 2020年9月24日に、5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアムを立ち上げました。
- 利活用WGでは、5G等のユースケースの深掘りとパートナー発掘を企図した、少人数の情報交流会を開催しました。また、会員各社のニーズ/シーズ情報のデータベースの作成に着手しました。
- 普及啓発WGでは、ユーザの理解促進と5G導入支援に向けて、ガイドブックの作成や関連するセミナーを開催しました。
- 調査WGでは、5Gおよびローカル5Gの利活用事例を調査しました。

コンソーシアムの概要



JEITA共創プログラムによるオープンな組織体制の構築

2021年2月1日 現在

会員数：187社/団体 < 企業…166 自治体…9 大学・団体等…12 >

スマート保安の普及に向けた取組み

データの連携・
利活用の推進

事業内容

課題認識

- わが国のプラント施設において、設備の高経年化や人材不足や技術継承などの課題が顕在化しています。
- 安全性と生産性の向上や、産業競争力の強化に向けて、IoT・AI・ビッグデータなどのデジタル技術を活用したスマート保安を実現するために、規制等の見直しが求められています。

2020年度 事業計画

- 大企業に留まらず中小企業にも取り入れることができる社会的受容性の高い仕組みの実現を目指し、プラント事業者向けに、先進技術の理解促進と導入メリットを明確化したガイドを作成します。
- プラント分野において、よりIoTが活用されやすくなるよう規制の見直しや、プラント施設の検査方法として参照されている規格類の改正等に関連した取組みを後押しします。

2020年度 事業報告

- 現場のユーザー視点に重きを置いた「スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック」を策定しました。
スマート保安の導入を初めて検討する事業者には有用な基本的な考え方を示し、また会員各社のソリューション事例を、目的や解決したい課題別に記載しました。
- スマート保安に係る検討会では、経済産業省「スマート保安官民協議会 高圧ガス保安分野アクションプラン」に基づいた政策との連携を図りました。

スマート保安の普及に向けた取組み 概要

情報・産業システム部会

スマート保安に係る検討会

連携

経済産業省

●スマート保安官民協議会
高圧ガス保安分野アクション
プラン

※メンバー構成（10社・1団体）

主査：日本電気 副主査：横河電機

委員：アズビル、東芝インフラシステムズ、日本アイ・ビー・エム、
日立製作所、三菱電機、富士通、富士電機、荏原電産

客員：高圧ガス保安協会（KHK）

活動のポイント

①新技術に対する 理解・促進

- 目的・用途に分類し、各社のソリューションを見える化

②スマート保安導入に 必要な事項の明確化

- システム導入までに必要となる事項、工程、ユーザ/ベンダーの役割の明確化

③スマート保安 政策との連携

- スマート保安官民協議会アクションプランとの連動
- 規制動向の把握

スマート保安に係るシステム導入ガイドブック 発行

- システム導入を検討するユーザの情報ポータル
- ユーザと会員企業のタッチポイントを増やし、ビジネス機会の創出に寄与

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた取り組み

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

事業内容

課題認識

デジタルトランスフォーメーション(以降、DX)の推進に向け、デジタル技術に自社がどの様に向き合い企業価値を高めていくか、指針やDX認定制度をどの様に活用していくかが課題になっています。

2020年度 事業計画

DXの実践をITベンダーの立場からサポートし、他団体とともに企業価値向上へ向けた共創を目指します。DX認定制度に対する改善提案と、他業界のDXが進まない課題の洗い出し、DX実践へ向けた情報共有・発信を通じた環境整備を進めます。

2020年度 事業報告

1. Society5.0実現に向けたDX推進

- デジタルガバナンス・コードの策定や「Society5.0時代のデジタル・ガバナンス検討会」において、産業界の実状をふまえて、経営者が自ら先導しデジタルに取り組む意識を醸成する指標となるよう、要望しました。
- 「デジタル産業の創出に向けた研究会」傘下のWG2において、ITベンダーの立場から、デジタル産業における優れた企業の評価指標等について提言しました。

2. デジタルトランスフォーメーションの共通認識の醸成

デジタルガバナンス・コード、認定取得ガイダンス等の読み解きを行い、DX推進指標の活用・DX認定やDX銘柄の取得・DX投資促進税制活用に向けた課題検討を行いました。具体的には、経済産業省とのDX諸制度の普及に向けた意見交換、CEATEC2020 コンファレンス、日米企業のDXに関する調査報告等を実施しました。

トピックス

専門組織の発足

DX対応タスクフォース

7月に情報・産業システム部会の情報政策委員会傘下に発足し、DX政策動向の把握やDX諸制度の理解・普及にむけて活動しました。

他団体との連携

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

鉄鋼業界のAI/IoT普及促進に向け、政府への意見具申や要請の受け皿、業界共通の課題検討等に加え、他業界連携等の業界横断的活動を展開しています。9月に「DXセミナー」を共同開催し、約80名が聴講しました。

経済産業省への意見発信

Society5.0時代のデジタル・ガバナンス検討会への意見具申（計5回）

経営者に求められる企業価値向上にむけて実践すべき事柄等を検討しました。デジタルガバナンス・コードに対する要望や、DX認定制度の普及策を提言しました。

経済産業省とのDX諸制度の理解・普及に向けた意見交換（11月）

DX認定制度の理解促進、運用改善、普及施策等について要望しました。

デジタル産業の創出に向けた研究会 WG2への意見具申（2月）

デジタル産業の目指す姿を示すとともに、課題についても検討を進めました。ITベンダーの立場から、デジタル産業にむけて求められる業界変化や政策支援策を提言しました。

普及・啓発

日米企業のDXに関する調査報告（1月）

日本企業が米国企業に比べDXに対する経営者の意識が低いことから、経営視点でDXの目的を捉え直し、ニューノーマルも見据え、経営トップが自ら関与してビジネス変革(自社の取り組みの外部化、新しいビジネスの創設等)をリードしていくことが求められます。

DX認定取得企業による講演（3月）

DX認定を取得した会員企業からDX推進の取組みを共有し、意見交換を行いました。JEITA会員企業全体にむけて、DX認定制度の理解・取得のための意識醸成が必要になります。

国内外におけるルールメイキングに資する取組み (事業環境整備)

ソフトウェア開発を促進させる税制に関する取組み

デジタル関連
投資の促進

事業内容

事業視点：ウイズコロナ・ポストコロナを見据えたDX加速

- デジタルサービスの根幹を支えるソフトウェアをはじめとした研究開発の加速・重点化

2020年度 事業計画

- 政府・関係団体と連携し、2021年度税制改正にて、研究開発税制の対象費用に「顧客に利用されるクラウド型ソフトウェアに係る開発費」が追加されることを目指します。
- これにより、あらゆる産業のソフトウェア開発を促進できる制度として、付加価値が高いソリューションサービスの創出を後押しすることを目指します。

2020年度事業報告

- 政府等へ働きかけを実施した結果、2021年度税制改正にて、研究開発税制の対象費用に「顧客に利用されるクラウド型ソフトウェアに係る開発費」が追加されました。
- 結果、IT・エレクトロニクス企業のみならず、デジタルを活用するサービス企業のソフトウェア開発をも後押しでき、新たなソリューションサービス創出を促進できる制度となりました。

活動概要（2021年度税制改正）

実現に向けた政府等への働きかけ

- クラウド型ソフトウェアに係る開発費を試験研究費の対象とするよう、サブスク型ビジネスの重要性や要望内容について、政府等へ働きかけを実施。

【主な働きかけ】

＜政策懇談会等＞

10月16日、29日：自由民主党、11月11日：公明党

＜個別議員＞

11月初～12月初：税調幹部等

税制改正結果

→クラウド型ソフトウェア開発費も試験研究費の対象へ追加されました

（併せて要望したR&D税制の総額型の控除上限引き上げも実現）

- COVID-19のなか厳しい経営環境にあっても研究開発投資の増加企業に、2年間の時限措置として、税額控除上限を25%から30%へ引き上げ

デジタル技術×地方創生

埼玉県「社会課題解決型オープンイノベーション支援事業」の推進支援

SDGsへの
対応

事業内容

課題認識

- COVID-19を契機とした社会構造の変化によって、地域が抱える課題はより複雑化しています。こうした社会課題の克服を図りつつ地域経済の活性化を促進するうえで、デジタル技術の利活用は不可欠です。
- 革新的なテクノロジーやサービスを社会実装し、かつ持続的なビジネスとして成立させるためには、人々の暮らしとテクノロジーを結び付け定着させる仕掛けが必要です。

2020年度 事業計画

「JEITA共創プログラム」の一環として、埼玉県が実施する「社会課題解決型オープンイノベーション支援事業」のプロジェクトマネジメントを担い、先端技術の活用により社会課題解決を目指す企業の技術開発・実証実験をサポートします。

2020年度 事業報告

- 2020年4月、社会課題解決と成長産業創出の両立を狙いとす埼玉県の公募事業「社会課題解決型オープンイノベーション支援事業」を受託（2021年3月迄）。JEITAにとって地方自治体による技術活用支援事業を受託する初のケースとなりました。
- 2020年7月には記者会見を行い、本活動の概要を発表しました。また、10月のCEATECオンラインと2021年1月の彩の国ビジネスアリーナにおいて、それぞれ展示会に出展し、本事業で開発した製品・サービスについて情報発信しました。
- 公募事業の進捗管理、実証フィールドとの調整業務および対外的な情報発信をJEITAが担当したことにより、事業全体の広報と事後評価を円滑に行うことができたとの評価を得ました。

活動概要

<事業推進体制>

開発支援、フィールド提供

プロジェクト推進

テクノロジーの社会実装

埼玉県
埼玉県産業振興公社



JEITA



先端技術を有する
企業で構成するWG

➔ 各主体が一丸となり、共創型開発プロジェクトと社会受容性を高めるための啓発活動を推進

WG1

「アバターロボットを活用した災害に強い社会の構築」
(参画企業) : avatarin、タムロン

WG2

「小型無人搬送車を用いた無人配送システムの構築」
(参画企業) : ステンレスアート共栄、アトラックラボ

WG3

「超高齢化社会に求められるAI、ロボットを活用した医療・介護需要の低減」
(参画企業) : RDS、タクモス精機、R2、exiii design、マグネット、make sense

<主な活動内容>

Public-relations

- 事業グランドデザイン策定支援
- Webサイトの立ち上げ
- メディアリレーション支援
【メディア掲載】(2021年1月5日時点)
Web記事：8件／紙面掲載：6件

Synergy

- CEATEC ニューノーマルテーマエリアに出展
- 全国の関心層向けの発信を通じ、更なる共創の促進をサポート
【ブース来場者数】
2,281名(会期中のユニーク数)

Co-creation Support

- 各WGの実証マネジメント業務の推進(プラン作成／実施調整／現地支援など)
- 実証成果報告書の作成支援 など

CSR推進に向けた取り組み

SDGsへの
対応

事業内容

課題認識

グローバルで「責任ある企業行動」の推進が求められる中、日本政府においても「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）の策定されるなど、国内外でサプライチェーン上のCSR推進ならびに人権リスクへの対応要請が高まっています。

2020年度 事業計画

JEITAの特徴を活かし、個社や既存組織では十分に対応しきれないIT・エレクトロニクス業界共通のCSR課題に関する活動を実施します。

- サプライチェーンにおけるCSR推進/CSR調達の効率化を目的に、**JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」をサプライチェーンに普及促進するための活動**を行っていきます。
- CSR推進組織（OECD、ILO等）と連携し、会員企業のサプライチェーンにおけるCSR推進と持続可能な事業の両立に向けた課題の解決をサポートする取組みを行っていきます。

2020年度 事業報告

サプライチェーンにおけるCSR推進/CSR調達管理の効率化

- 「責任ある企業行動ガイドライン」をサプライチェーンに普及促進するためのツールとして、同ガイドラインの外国版（英語、中国語）ならびに同ガイドラインに基づく自己評価シートを作成・発行しました。

CSR推進組織との連携による会員企業の課題解決サポート

- ILOとの共催で人権・労働分野の国際動向ならびに国際労働基準に即したサプライチェーンマネジメントを学ぶためのワークショップを開催しました。

勉強会を通じたCSRに対する意識向上/啓発のための最新動向の把握

- EUにおける法規制動向、ESG投資等に関する講演会を行いました。

2020年度活動のトピックス

「責任ある企業行動ガイドライン」外国語版、自己評価シートの発行

- 「責任ある企業行動ガイドライン 自己評価シート」(日本語版)をベースに、グローバル対応のための英語版・中国語版を発行
- 同ガイドラインで取り上げた個々の項目に対する取り組み状況をサプライヤが自己評価するためのツールとして、自己評価シートを発行
→ガイドラインの項目と連動したアンケート形式を採用することによって、サプライヤにおける推進状況を把握するとともに、サプライヤのCSRに対する理解向上を期待



CSR調達管理の効率化のための新たな取組みとして、サプライヤーへの教育・啓発のための教育ツール、自己評価シート詳細版の検討・作成を開始

- 「責任ある企業行動ガイドライン」動画版の作成
- 上記自己評価シートの内容を更に深掘し、共通した質問でCSR調達リスク評価を数値的に分析するツールの作成

下請け取引適正化推進に向けた取り組み

SDGsへの
対応

事業内容

課題認識

政府による下請取引適正化関連政策は年々強化される方向にあり、更なる適正化の推進とパートナーとの価値共創に向けて、会員企業のみならずサプライチェーン全体への働きかけを行うことが求められています。

2020年度 事業計画

下請取引の適正化を一層推進するため、「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づく取組みを行うとともに、政府の下請取引適正化関連政策等に関して業界意見の集約・具申等を行います。

2020年度 事業報告

- 下請法遵守マニュアル/型管理適正化指針の普及促進
- 自主行動計画フォローアップ調査（電機・電子関係5団体による協働）
 - ✓ 調査結果を中小企業庁に報告するとともに、会員企業に対して調査結果及び業界としての評価・分析をフィードバックし、取組みを支援。
 - ✓ 会員企業のコンプライアンス責任者/担当者向けセミナーの開催
 - ✓ 関係行政機関を講師に迎えたオンラインセミナー開催し、最新の政策動向（中小企業庁取引課長）、下請法遵守のための親事業者の対応ポイント（公正取引委員会企業取引課）について、会員企業およびサプライチェーンに対し周知。
- 政策への意見具申
 - ✓ 知的財産取引検討会ガイドライン・ひな型（案）ならびに振興基準改定（案）に対して要望。

2020年度活動のトピックス

型取引の適正化

- JEITA型管理指針の会員企業における活用促進
- 経済産業省「型取引の適正化推進協議会」に参画し、業界の進捗状況をフォローアップ

自主行動計画フォローアップ調査結果（業界の評価）

■ 方針の徹底【プロセス】：ほぼ完了している

- 徹底が進んでいる項目：不適切な原価低減の禁止、労務費上昇への反映
- 徹底がやや不十分な項目：型保管マニュアルの浸透、運用の徹底

■ 方針の実践【結果】：具体的な方針の実践（価格決定、型管理、支払条件）で改善が見られるが、取組み途上であり継続的な推進が必要。

- 価格決定：「双方が納得できる根拠のとり方」を意識した活動の強化を目指している回答が多い
- 型取引：「**廃棄等の促進**」が改善 → **JEITA型管理指針の効果と推察**
「非稼働金型の保管費用の負担」は粛々と対応中
- 支払条件：「**全て現金払い**」が大きく改善
「**手形等払いのサイト短縮**」が課題

政策動向および自主行動計画フォローアップ調査結果を踏まえた今後の取組み

- 自主行動計画に基づく取組みの継続（特にJEITA型管理指針の会員企業における活用徹底、会員企業によるベストプラクティスの収集・発信）
- 知的財産取引の適正化に向けた業界の取引実態・課題を踏まえた留意事項のとりまとめと周知

JEITA事業のニューノーマル社会を見据えた デジタルインフラ整備

JEITA事業のニューノーマル社会を見据えたデジタルインフラ整備

情報発信の強化
・情報化の推進

事業内容

デジタルインフラ整備

- COVID-19が拡大するなか、オンライン会議システムを新たに導入するとともに、必要となるデジタルインフラを整備しました。
- また、会議室を一部改装し、オンライン配信を可能とする機材を備えた「JEITAスタジオ」を開設しました。



導入効果

- 委員各位や事務局職員が在宅勤務やテレワークへ移行し、COVID-19による出張などの移動が制限される状況において、オンライン会議等によって国内外のコミュニケーションをとり、柔軟な働き方への対応が可能となり、今後の事業運営に大きく寄与するものとなりました。
- 新設したJEITAスタジオを拠点として、CEATEC2020や会長記者会見など、リアルタイム配信が適したコンテンツを対外的に発信しました。

トピックス

JEITAスタジオの整備



オンライン会議システムの導入



重点事業全体

2020年度事業報告 重点事業

1. データの連携・利活用の推進

5GやAI等先端デジタル技術を活用し、データを源泉とした新たなビジネスを創り出すこと、またそうした技術やサービスの社会実装を進めることを目指し、様々な取り組みを行いました。

① 新たな市場の創出に関する取り組み

- 5Gを利活用した社会課題の解決ならびに新たな市場の創出を目指し、2020年9月に、5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアムを設立しました。約180もの企業や団体が参画し、5G事業者向けの導入支援ガイドブック制作、およびユースケースの調査に着手しました。（再掲）【5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム】
- プラント分野の保安力向上・生産性向上に資するスマート保安の普及を図るため、導入検討を進める事業者にとって有用な情報を整理した「スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック」を策定しました。（再掲）【情報・産業システム部会】
- スマートホームから収集されるさまざまな生活データを活用・連携させて新たなサービスを創造すべく、2021年3月に「データカタログサイト」「UI標準モデル」「サイバーセキュリティガイドライン」を整備しました。【スマートホーム部会】

② CPS/IoT社会の成長分野の可視化と中長期展望（ソリューションサービスやセンサが利活用される分野の把握、中長期に成長が見込める新市場の把握）

- 2020年12月に、わが電子情報産業の世界生産見通しを発表し、コロナ禍における当業界の市場動向を公表。そのなかで注目分野として、密と接を避けニューノーマルを実現する「ITリモート市場」に着目し、テレワークや医療介護、教育、エンタメなど8つのITリモート利活用分野について、市場規模および中長期の見通しを発表しました。
【総合政策部会 調査・統計委員会ほか】

2. デジタル関連投資の促進

各社がデジタル関連投資を行うために必要な手立てを整備すべく、関係各位とともに働きかけを行いました。

① デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- 各産業のDX促進に向けて、他団体（日本鉄鋼連盟）と意見交換を行うとともに、経済産業省へ意見具申を行いました。（再掲）【情報・産業システム部会】
- 行政DXの実現に向けた、行政データの活用と管理について、加えてデジタル庁への民間人材の活用について、内閣府副大臣と意見交換を行いました。【総合政策部会】

2020年度事業報告 重点事業

2. デジタル関連投資の促進（続き）

② ソフトウェア開発を促進させる取組み

- 研究開発税制にて「顧客に利用されるクラウド型ソフトウェアに係る開発費」が対象費用化の働きかけを実施した結果、2021年度税制改正にて当該費用が対象として追加されました。これにより、IT・エレクトロニクス企業のみならず、あらゆる産業のソフトウェア開発を促進し、新たなソリューション・サービス創出を後押しできる制度となりました。（再掲）

【総合政策部会：財務税制委員会】

3. オープンコミュニケーションの推進

大企業とベンチャー企業とのオープンイノベーションの促進や、産学一体となって次世代を育成することを目指し、さまざまな活動を行いました。

① ベンチャー企業とのオープンコミュニケーションの推進

- 2020年4月～6月に、第5回JEITAベンチャー賞受賞企業5社と会員企業11社とのビジネスマッチング面談をオンラインで実施しました。
- 第6回JEITAベンチャー賞として、先進技術を有し、社会課題の解決が期待される7社を選出しました。

② Society 5.0時代に向けた日本の共創力の発信（CEATEC）

- 2020年は幕張メッセでのリアル開催を見送り、同規模展示会としては史上初となる、完全オンラインの展示会を開催しました。「ニューノーマルとともに歩むCEATEC」をテーマに、未来社会の姿を示すとともに、ニューノーマル社会に向けて、非接触や遠隔といった新たな技術が多数披露されました。
- 前年とほぼ同数の356社/団体が出展するとともに、会期ならびにアーカイブ期間において延べ15万名以上の方が来場しました。また、オンライン配信となったコンファレンスは、前年比の4倍となる延べ約12万人が参加しました。

③ Society5.0を担う次世代人材の育成に向けた取組み

- 全国11大学/大学院にて、AIやIoT、5Gといった先端技術、および社会インフラの整備・維持に向けた各社の取り組み等をテーマとしたオンライン授業を実施しました。
- また、今年度の授業を踏まえて、今後オンライン授業をどのように工夫していけばよいか、大学の担当教員と企業講師を交え意見交換を行いました。【情報・産業システム部会】

2020年度事業報告 重点事業

4. 事業環境整備

COVID-19の拡大により、各国のデジタル貿易分野、規制・法制度等における保護主義的な動き、自国優先主義に基づくルール化の動きが加速するなかで、会員各社の事業活動に影響を与える可能性のある過度な規制を排除すべく、デジタル分野における通商政策への働きかけや、各国規制・法制度に提言を行いました。

① サプライチェーンの強靱化に向けた対応

- 今後、5Gの浸透など、急速に進む社会全体のデジタル化を支える電子部品等の供給リスクの分散に向け、サプライチェーン補助金の活用に向けた予算の積増しを政府等へ働きかけた結果、第三次法制予算にて当該補助金の積増しが措置されました。【総合政策部会】

② 日米欧の連携によりグローバルなデータ流通を目指す取組み

- 2020年8月に、英国のデジタル産業団体Tech UKとともにオンラインセミナーを開催し、日英EPA締結により電子商取引が活性化するよう、提言しました。【国際・通商政策部会】
- 信頼性が確保された個人データの自由な越境流通の実現に向けて、CEATEC2020コンファレンスにおいて、産学官それぞれの立場から、日本における個人情報保護法の改正を踏まえて意見交換しました。【法務・知的財産部会】

③ 各国規制・法制度・規格等への対応

● 適合性評価・認証の国際調和

安全/EMC 等規格基準・認証の国際調和強化に向けて、インド、中国、台湾、タイ、サウジアラビア、UAE、EU、UK等のWTO既加盟国・地域における認証制度を確認するとともに、改訂情報を共有しました。そのうえで、TBT協定に照合、ならびに国際統合化に向けた妥当性検証を行い、それぞれ当業界の意見を提出しました。【製品安全部会】

● 全固体電池の市場形成に向けた取組み

全固体電池の健全な市場形成に向けて、電池工業会内の小型全固体電池輸送WGへの参画、廃棄時の回収・リサイクルに関する法令（資源有効利用促進法）への対応、改定EU電池指令の調査を実施しました。【電子部品部会】

2020年度事業報告 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

③ 各国規制・法制度・規格等への対応（続き）

各国のデジタル政策への対応

（中国）

- 中国の著作権法改正案に対し、AI学習等の情報解析目的や著作物の利用に係る技術開発の試験目的の利用等への権利制限範囲拡充や技術的回避措置の定義明確化等を要望しました。【法務・知的財産部会】
- 中国商務部より公表された「中国輸出管理法草案（第二次草案）」に対し、輸出管理に関する国際レジームにおける一般的な合意の枠組みを超えた「再輸出定」、「みなし輸出」「域外適用」等過度な規制が定められている点につき、日米欧産業団体連名で共同意見書を提出し、本法案への懸念を表明しました。【通商・国際政策部会】
- 「中国データセキュリティ法」草案に対し、個人情報および重要データを中国国内に保存する義務付けや海外に越境する場合に安全評価を受ける必要がある等、「中国サイバーセキュリティ法」との関係の明確化、および同法の域外適用に対し、懸念を表明しました。【通商・国際政策部会】
- 「中国暗号法」に基づき、国家暗号管理局より「中国商用暗号制度」の再構築と「放管服」の改革の一つとして公表された「商用暗号管理条例（修正草案）」に対し意見書を提出しました。中国当局より1999年の「商用暗号管理条例」の施行後に「暗号関連規制はコア機能が暗号化である製品だけに適用される」との解釈が公表されており、この解釈が継続されたために一般（大量）消費者向け製品は本管理条例の対象範囲に含まれないことを明確化すべき旨、要望しました。【通商・国際政策部会】
- 中国輸出管理法及び米国拡大直接製品規則（Direct Product Rule）における過度な域外適用規定に対して、日本国内10産業団体連名による要請書を経済産業省に提出しました。【通商・国際政策部会】

2020年度事業報告 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

③ 各国規制・法制度・規格等への対応（続き）

各国のデジタル政策への対応

（欧州）

- 非個人データの共有メカニズムを規定する「EUデータガバナンス法案」に対して、データ共有メカニズムにおける信頼性を高めることで、データ利活用を促進するEUの方向性は、日本政府が提案したDFFTに沿っていること、また、データ共有を、各加盟国レベルから欧州レベルに拡大するEUの努力に歓迎する旨表明する一方で、EUと日本の双方が、地域間の自由なデータ流通を妨げる制度上のギャップを回避し、両地域における相互運用性及び公平なビジネス環境を確保するよう、要望しました。

【通商・国際政策部会】

（ベトナム）

- 政府の政令72号（インターネットサービス、オンライン情報、オンラインゲームなどの管理、提供利用に関する政令）の修正案のパブコメ募集に対し、同政令における定義の明確化およびサーバの国内設置要求等につき、日米アジアの産業団体による共同意見書を提出し、懸念を表明しました。【通商・国際政策部会】

（インド）

- 電子情報技術省（MeitY）傘下の「非個人データガバナンスフレームワークに関する専門家委員会」報告書に対し、強制的な非個人データ共有の要求や非個人データのローカライゼーション要求等の推奨事項が、インドビジネスに重大な悪影響を及ぼす可能性がある旨、日米英欧24産業団体による共同意見書を提出し、懸念を表明しました。【通商・国際政策部会】

2020年度事業報告 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

④ データ関連ビジネスの活性化に向けた国内外におけるルールメイキングの動きへの対応

（欧州）

- 欧州委員会が2月に発表した「欧州データ戦略」の公開協議（Public Consultation）に対し、データ主導型経済の促進政策を評価するとともに、国際的なデータフローの確保の重要性ならびに多様なステークホルダーとの議論の上で必要な制度・仕組みを構築していくよう、要望しました。【通商・国際政策部会】
- 欧州委員会“WHITE PAPER On Artificial Intelligence - A European approach to excellence and trust”（AI白書：優越と信頼に向けた欧州アプローチ）に対して、趣旨に賛同しつつも、AI分野の法規制検討においては、ガバナンス体系は、欧州委員会と民間が共に創り上げることが重要であり、そのために民間専門家が加わった体制を整備すべきである旨、意見を表明しました。【技術戦略部会】

（国内）

- 内閣官房デジタル市場競争本部「デジタル広告市場の競争評価中間報告」に対して、プラットフォームだけでなく、業界全体での自律・自発的な規範向上が必要であり、今後の検討においては、法規制を前提ではなく業界全体での自主的な取組みを尊重した検討がなされるよう、意見を表明しました。【法務・知的財産部会】
- 内閣官房から公表された「個人情報保護制度の見直しに向けた中間整理」について、公的部門と民間部門における規制の不均衡や不整合を是正することで官民の枠を超えたデータ利活用を促進する方向性に賛同し、地方公共団体における個人情報保護制度の在り方についての具体的な検討と、法律による一元化を含め、個人情報保護や活用に関する一律的な規律による制度を整備するよう、要望しました。【法務・知的財産部会】
- 公正取引委員会から示されたデータ市場に係る競争政策に関する検討会における論点に関する意見募集に対し、データの種類に応じた保護と利活用のバランスをとり、健全な競争環境を維持するよう、意見を表明しました。【法務・知的財産部会】

2020年度事業報告 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

⑤ 知的財産の保護

- 産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会の中間取りまとめ案に対して、データの特許権による保護については具体的なニーズ把握の必要性を訴えるとともに、知財紛争処理システムの見直しについては、ライセンサー及びライセンシー双方の立場からバランスの取れた制度とするよう要望しました。【法務・知的財産部会】
- ニューノーマル時代に対応した法制度・運用の検討に関して、知的財産権の登録手続きや国が委託または補助・助成を行う研究開発プロジェクトのオンライン化、電子署名の有効性拡大について、特許庁等へ意見を表明しました。【法務・知的財産部会】
- 特許庁から示された「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における特許制度の在り方(案)」に関する意見募集に対し、COVID-19拡大に伴い顕在化した課題に対する解決策である口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化や災害等の発生時における割増手数料の納付免除等の対応について賛同する旨、意見を表明しました。【法務・知的財産部会】

⑥ 国内外の税制改正への対応

（国内）

- ビジネスモデル変革が求められるなか、キャッシュを使用しない株対価M&A制度の活用が有効である一方で、迅速さなど現場の実態に合わせて使い勝手を見直すべく、政府へ働きかけを行いました。結果、事前認定不要、恒久的な措置、さらには一部現金も使用可能となるなど、グローバルでイコールフットINGがとれた実効的の制度となりました。【総合政策部会 財務税制委員会】
- COVID-19によって、米国・ドイツでは繰越欠損金制度の緩和措置が導入される、我が国においても会員企業が経済回復後を見越したリスクの高い事業への投資を促進できるよう、緩和措置の導入に向け政府へ働きかけた結果、繰越控除上限の引上げ特例措置が導入されました。【総合政策部会 財務税制委員会】

（インド）

- 平衡税（Equalization Levy）の適用範囲が拡大し、インド非居住者のeコマースオペレーターがオンラインでインド国内へ提供する商品、並びにサービス販売対価に課税されることになりました。適用範囲や納税申告手続き等に不明な点が多く、インド国内のグループ企業向けにオンラインでサービスを提供する日系企業のビジネスモデルにも影響を与える懸念もあるため、日米欧の産業界でMulti-association letterをインド財務大臣へ送付し、9ヶ月間の実施延期、関係者との協議を求めました。【総合政策部会 財務税制委員会】

2020年度事業報告 重点事業

4. 事業環境整備（続き）

⑥ 国内外の税制改正への対応（続き）

（インドネシア）

- 国外からオンラインで提供される無形の商品・サービスの取引を付加価値税（VAT）の対象とすること、売上や利用者数等の規模においてインドネシア国内で「重要な経済的実体」にある企業は国内に恒久的施設（PE）があると見做され法人税の対象とすること、PEがあると見做されない事業者には新たに電子商取引税を課す措置を導入したことに対して、日米欧産業界によるMulti-association letterをインドネシア財務大臣へ送付し、VAT実施に関する協議要請と法人税及び電子商取引税の導入延期を要望しました。【**通商・国際政策部会**】

⑦ 国際物流政策への対応

- COVID-19による海上コンテナ輸送の需給逼迫や物流諸費用の高騰といった課題に対して、日本機械輸出組合、日本自動車部品工業会、日本貿易会の物流担当委員会とともに、2021年2月に経済産業省及び国土交通省へ協力要請し、問題の早期解決に向けた働きかけを行いました。【**国際・通商政策部会**】

5. SDGsへの対応

社会課題解決に向けた取組みとして、環境負荷低減、地域課題の解決、CSR調達の推進および下請取引適正化推進に向けた取組み、IoTによる環境貢献に資する活動を行いました。

① 社会課題解決、環境負荷低減への取組み

- 電子部品製造に際するCO2発生抑制、廃棄物発生抑制の取り組み等を推進しました。また中国におけるVOC（揮発性有機化合物）規制への対応を検討しました。【**電子部品部会**】

② 地域課題の解決とSDGsの目標達成に資する活動

- 地方自治体による技術活用支援事業として、埼玉県の「社会課題解決型オープンイノベーション支援事業」のプロジェクトマネジメント事業を受託しました。本プログラムでは、テクノロジーの活用により社会課題解決を目指す企業の技術開発・実証実験を支援しました。【**該当部会なし：新たな取り組み**】

2020年度事業報告 重点事業

5. SDGsへの対応（続き）

③ IoTによる環境貢献に資する活動

- ITソリューションがエネルギー問題や労働環境への改善などにどの程度貢献するか、定量化による考察を行いました。【環境部会】
- CEFIA（ASEAN地域のエネルギー転換と省エネルギーの推進による低炭素化をビジネス主導で実現する官民協働の取り組み）において、IoTによる全体最適かつエネルギー効率改善等が可能な“連携制御”の先進技術を、政府機関（ACE:ASEAN Centre for Energy）及びタイ・インドネシア・ベトナムの現地大学機関とともに普及支援しました。また同時に、温暖化ガス削減のポテンシャル調査を実施しました。【情報・産業システム部会】

④ CSR（Corporate Social Responsibility）に関する取り組み

- サプライチェーンにおけるCSR推進を目的に、「責任ある企業行動ガイドライン」をサプライチェーンに普及促進するためのツールとして、同ガイドラインの外国版、同ガイドラインに基づく自己評価シートを作成・発行するとともに、新たな活動として、サプライヤーへの教育・啓発のための教育ツール、自己評価シート詳細版の作成を開始しました。またILOと連携して、国際労働基準に即したサプライチェーンマネジメントを学ぶためのワークショップを開催しました。（再掲）【総合政策部会 CSR委員会】
- 責任ある鉱物調達に関しては、3TGと呼ばれる鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）およびコバルトやマイカ（雲母）等、あらゆる鉱物に対する調査要求が高まっていることを踏まえ、サプライチェーン全体への啓発活動として、本取り組みの最新動向をオンライン上で情報発信するとともに、各社からの個別相談にもオンラインで対応しました。【総合政策部会 責任ある鉱物調達検討会】

⑤ 下請取引適正化推進に向けた取り組み

- 更なる取引適正化の推進に向け、下請取引適正化推進自主行動計画に基づいた取組みとして、下請法遵守マニュアル/型管理適正化指針の普及促進、自主行動計画のフォローアップ調査、会員企業向けのセミナーの実施による最新の政策動向等について周知を行い、会員企業およびサプライチェーンの取組みの推進を支援しました。（再掲）
- 政府が推進する重点課題の政策への対応として、振興基準改定（案）ならびに知的財産取引に関するガイドライン・ひな型（案）に対して業界意見を提出するとともに、型取引の適正化推進協議会に参画し、業界の取組み状況についてフォローアップを行いました。（再掲）【総合政策部会 資材委員会】

2020年度事業報告 重点事業

6. 情報発信の強化・情報化の推進

JEITAホームページのコンテンツを強化し、各種広報活動とともに、JEITAの事業活動を積極的に对外発信しました。

① オンライン配信など、JEITA活動の発信に関する新たな取り組み

- JEITA会議室を一部改装し、映像・配信機材を備え、外部へ情報発信する「JEITAスタジオ」を2020年9月に設置しました。（再掲）
- 各部会・委員会活動の報告会や講演会、記者会見（2020年12月）をオンライン配信しました。

② 会員サイトのリニューアル及びオンライン会議システムの導入について

- 2020年4月にJEITAホームページの会員サイトをリニューアルし、本サイトにおいて会員企業の情報やJEITA海外事務所の情報、および各委員会の活動等を発信しました。
- オンライン会議システムを導入し、委員および事務局職員が、在宅勤務・テレワークにおいても従来の委員会活動が実施できるよう、ニューノーマルへの対応を行いました。（再掲）

対外提言・パブリックコメント一覧

開催セミナー一覧

発行物一覧

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

国内

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
1	5月14日	Beyond 5G推進戦略骨子について	総務省	総合政策部会 技術戦略部会 情報・産業システム部会	今後、本推進戦略骨子をベースに、「Beyond 5G」の導入時に見込まれるニーズや技術進歩等を踏まえた総合戦略の策定予定ということも踏まえ、民間企業の投資・技術開発が促進されるためにも、政府全体で一致した2030年代の社会像の提示等を要望しました。
2	6月26日	AI・IoT 技術の時代にふさわしい特許制度の在り方について	特許庁	法務・知的財産部会 特許専門委員会	今後の特許制度の見直しの議論の方向性を提言するものとして、AI技術の保護の在り方、デジタル化・ネットワーク化への対応、プラットフォーム化するビジネスへの対応、特許権の実効的な保護のための関連データの取扱い、円滑な紛争処理に向けた知的財産紛争処理システム、紛争形態の複雑化への対応について要望しました。
3	7月27日	デジタル広告市場の競争評価について	内閣官房	法務・知的財産部会 データ利活用検討 TF	デジタル広告市場における透明性・公正性の改善には、自社メディアの強さやデータ取得における優位性をレバレッジとするプラットフォームだけでなく、広告主、広告代理店、パブリッシャー、アドテック事業者なども含めた市場関係者全体での、倫理観や規範の確立が必要と考える。したがって、各種対応の方向性、検討対象のオプションとしても、プラットフォームだけでなく業界全体での自律・自発的な規範向上が必要であり、今後の検討においては、法規制を前提として進めるのではなく業界全体での自主的な取組みを尊重した検討がなされるよう要望しました。
4	8月3日	ニューノーマル時代に向けた知的財産権の在り方について	日本経済団体連合会 自民党 特許庁	法務・知的財産部会	ニューノーマル時代に対応した法制度・運用の検討に関し、知的財産権の登録手続きや国が委託または補助・助成を行う研究開発プロジェクトのオンライン化、電子署名の有効性の拡大について意見を発信しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
5	8月7日	デジタル市場競争に係る中期展望レポートについて	内閣官房	法務・知的財産部会 データ利活用検討 TF	プラットフォーム事業は、公正な競争や共創を前提とした挑戦的な取組みが期待される領域でもあることから、業界や事業者の自主的な取組みを尊重しつつ、適正な競争が阻害される場合には、独占禁止法や個人情報保護法等既存の法制度を環境変化に合わせて、柔軟に運用することを要望しました。
6	8月11日	DX 企業のプライバシーガバナンスガイドブックについて	経済産業省	法務・知的財産部会 個人データ保護専門委員会	Society5.0 の実現に向けて企業がデータの高度な利活用を進める上で、プライバシー保護を従来のようなコンプライアンス（コスト）として捉えるのではなく、自社の製品・サービスの社会的信頼を獲得し、企業価値を高めるための重要な経営戦略として捉えること等に賛同する旨、意見を発信しました。
7	9月28日	個人情報保護制度の見直しについて	内閣官房	法務・知的財産部会 個人データ保護専門委員会	「個人情報保護制度の見直しに向けた中間整理」について、地方公共団体における個人情報保護制度の在り方についての具体的な検討と、法律による一元化を含め、個人情報保護や活用に関する一律的な規律による制度の整備を要望しました。
8	10月29日	税制改正要望	自民党	総合政策部会 財務税制委員会	デジタルサービスの根幹を支えるソフトウェアをはじめとした研究開発や、柔軟な組織再編の促進等、ビジネスモデル変革の後押しに向けた税制面での支援を要望しました。
9	10月29日	税制改正要望	公明党	総合政策部会 財務税制委員会	項番7と同一
10	11月10日	諸外国の輸出管理法整備について	経済産業省	通商委員会	中国輸出管理法及び米国の拡大直接製品規則（Direct Product Rule）における過度な域外適用規定が産業界に多大な影響をもたらす懸念があるため、国内10産業団体連名による要請書を経済産業省に提出し、政府レベルでの対応を要望しました。
11	1月6日	インターネット同時配信等に係る権利処理について	文化庁	法務・知的財産部会 著作権専門委員会	「放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化に関する中間まとめ」に対して、中間まとめで取り上げられているすべての類型について、現場の混乱回避や権利者の正当な利益を不当に害する利用形態とは認められないこと等から、現行の権利制限規定の適用拡大に賛同する旨、意見を発信しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
12	1月15日	データ市場に係る競争政策公正取引委員会について	公正取引委員会	法務・知的財産部会 データ利活用検討 TF	公正取引委員会から示された「データ市場に係る競争政策に関する検討会」における意見募集に対し、データの種類に応じた保護と利活用のバランスをとり、健全な競争環境の維持を要望しました。
13	1月18日	ウイズコロナ／ポストコロナ時代における商標制度の在り方	特許庁	法務・知的財産部会 商標専門委員会	「ウイズコロナ／ポストコロナ時代における商標制度の在り方(案)」に対して、模倣品の越境取引に関する商標法上の規制について、「商標権者から税関へ申請済」のものを税関で差止め、廃棄等が可能となるよう、関税法等の改訂を要望する旨、意見を発信しました。
14	1月22日	ウイズコロナ／ポストコロナ時代における特許制度の在り方	特許庁	法務・知的財産部会 特許専門委員会	「ウイズコロナ／ポストコロナ時代における特許制度の在り方(案)」に対し、新型コロナウイルス感染拡大に伴って顕在化した課題に対する解決策として、口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化や、災害等の発生時における割増手数料の納付免除等の対応について賛同する旨、意見を発信しました。
15	1月25日	改正個人情報保護法案	個人情報保護委員会	法務・知的財産部会 個人データ保護専門委員会	改正個人情報保護法の政令案及び規則案に対し、事業者の過度な負担が生じないよう、関連規定の明確化等を求める旨、意見を提出しました。
16	1月29日	METI・IPA モデル契約 2020に対するポジションペーパー	経済産業省・IPA	ソリューションサービス事業委員会	民法改正以外の論点（セキュリティ対策、プロジェクトマネジメント義務及び協力義務、「重大な過失」の明確化、システム開発における複数契約の関係、システム再構築対応）を明記した「METI・IPA モデル契約 2020」＜第二版＞（2020年12月）に対して、2021年1月にポジションペーパーとして、ベンダー意見を発信しました。
17	2月10日	第6期科学技術・イノベーション基本計画	内閣府	技術戦略部会	第6期科学技術・イノベーション基本計画答申素案について、Society 5.0の実現に向けて、ICTをはじめとするデジタル技術がその根幹を支える共通基盤技術として重要であり、国際競争力を見据えた継続的かつ戦略的な研究開発投資の拡大、加速が不可欠である旨意見を提出しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
18	2月12日	AIガバナンス	AI社会実装 アーキテクチャ検 討会	法務・知的財産部会 個人データ保護専門委 員会	AI 社会実装アーキテクチャ検討会の中間報告である「我が国の AI ガバナンスの在り方ver. 1.0」に関する意見募集に対し、AI開発に委縮効果が生じないよう、我が国のAI ガバナンスのあり方として、法的拘束力のある横断的な規制は導入せず、柔軟な対応を前提とする法的拘束力のないガイダンスを前提としたアプローチを採用することに賛同する旨、意見を発信しました。
19	2月15日	物流	経済産業省 国土交通省	グローバル物流競争力 強化検討会	新型コロナウイルス感染症拡大による海上コンテナ輸送の需給逼迫や諸費用の高騰といった物流への影響に関して、日本機械輸出組合、日本自動車部品工業会、日本貿易会の物流担当委員会とともに、監督官庁である経済産業省及び国土交通省へ問題解決に向けた要望を发出了しました。
20	3月1日	知的財産推進計画2021	内閣府 知的 財産戦略本部	法務・知的財産 運営委員会	デジタル化の進展に伴い、コンテンツ視聴環境の変化、コンテンツ流通モデルやステークホルダーの多様化（例：コンテンツプラットフォームを含む大小流通事業者の市場参入、ユーザー生成コンテンツ（UGC）の流通環境の整備、n次創作の活性化等）、そして著作権保護技術の普及が進む中で、多種多様なコンテンツの適正な流通・活用の促進に向けた、さらなる権利処理の円滑化や運用面の改善を要望しました。
21	3月1日	知的財産取引に関するガ イドライン・ひな型案	中小企業庁	法務・知的財産 運営委員会 資材管理 専門委員会	知的財産取引に関するガイドライン・ひな型案に対して、本ガイドライン・ひな型が大企業および中小企業の双方にて有効に活用されるよう、法的観点ならびに業界の実態を踏まえた意見を提出しました。
22	3月19日	「下請中小企業振興法第 3条第1項の規定に基づ く振興基準」改正案	中小企業庁	資材管理専門 委員会	「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の改正案に対して、今回の改正ポイント（下請代金の支払方法の改善、知的財産の取扱い等）について、業界の取引の実態を踏まえた意見を提出しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

国外

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
1	5月22日	ベトナム政令72号 修正案	ベトナム	通商委員会	政令72号（インターネットサービス、オンライン情報、オンラインゲームなどの管理、提供利用に関する政令）の修正案に対し、同政令における定義の明確化およびサーバの国内設置要求等へ懸念を表明しました。
2	5月29日	中国GB規格	中国	製品安全部会	中国の「AV、IT、コミュニケーション機器を対象とした安全要求事項を定めるGB 規格（音視頻、信息技术和通信技 术设备 第1部分：安全要求 20140168 Q339）」に対して、強制日を2023年1月6日とするよう、意見を提出しました。
3	5月31日	欧州データ戦略	欧州委員会	通商委員会	2月に発表された「欧州データ戦略」の公開協議（Public Consultation）に対し、欧州委員会によるデータ主導型経済の促進政策を評価するとともに、国際的なデータフローの確保の重要性ならびに多様なステークホルダーとの議論の上で必要な制度・仕組みを構築していくべきと意見を提出しました。
4	6月3日	G20会合に向けた 共同提言	G20	通商委員会	今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、経済、産業、社会の持続的な発展ならびに、公衆衛生上の対応に世界のデジタル産業界が貢献すべく、保護主義的な政策を回避し、G20各国政府によるイノベーション、デジタル技術、貿易ならびに投資の促進の維持を要望するとともに、あらゆるセクターの企業活動を支える「信頼性のあるデータの自由な流通（DFFT）」の実現、AIなどの最先端技術の恩恵をすべての人が享受できるようにするために取り組むべき方向性について提言しました。
5	6月13日	中国著作権法改正案	中国	法務・知的財産部会 著作権専門委員会	中華人民共和国著作権法改正案について、AI学習等の情報解析目的や著作物の利用に係る技術開発の試験目的の利用等への権利制限範囲拡充や、技術的回避措置の定義明確化等を要望しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
6	6月14日	欧州AI白書	欧州委員会	技術戦略部会	欧州委員会“WHITE PAPER On Artificial Intelligence - A European approach to excellence and trust”（AI白書：優越と信頼に向けた欧州アプローチ）に対して、AI分野の法規制検討においては、ガバナンス体系は欧州委員会と民間とで共に創り上げることが重要であり、そのためには、民間専門家が加わった体制を整備すべきであると業界意見を提出しました。
7	6月25日	米国5G戦略	米国 商務省電気通 信情報局 (NTIA)	通商委員会	米国ホワイトハウスが3月に発表した「安全な 5G のための国家戦略」対し、米国が 5G の無線通信システムおよびインフラストラクチャを安全に導入・展開するためには、ベンダオープンなインターフェイスに準拠した製品を開発すべき、また世界のパートナーと協力しながら、リスク評価および安全確保のためのセキュリティ原則を策定するとともに、リスク管理に向けたセキュリティ関連情報やベストプラクティスの情報を共有すべきと提言しました。
8	6月26日	インド電子・情報技術製品 規則の対象品目拡大	インド	製品安全部会	インド電子・情報技術製品（強制登録義務要求）の対象品目拡大（Phase IV）で新たに指定された品目についての FAQに対して意見書を提出しました。
9	7月27日	電子商取引 プラットフォーム関連 知的財産権紛争事件	中国	法務・知的財産 運営委員会	「電子商取引プラットフォーム関連知的財産権紛争事件の審理に関する指導意見」（意見募集稿）に対し、規定内容の明確化等を要望しました。
10	7月27日	ネットワーク関連知的財産 権侵害紛争	中国	法務・知的財産 運営委員会	「ネットワーク関連知的財産権侵害紛争における法律適用の問題についての回答」（意見募集稿）に対して、記載の修正を要望しました。
11	7月27日	営業秘密侵害紛争	中国	法務・知的財産運営委 員会	「営業秘密侵害紛争の民事事件の審理における法適用の若干問題に関する解釈」（意見募集稿）に対して、明確な規定や証明の方法について要望しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
11	7月29日	欧州化学物質規制 (PFASs規制)	EU5加盟国 (独、蘭、諾、 典、丁)	環境部会	PFASの制限が必要と結論する場合であっても、上流の化学メーカーが必要な代替アクションを完了するまで、成形品中の物質代替が可能にならないことを留意してほしい等、意見を提出しました。
12	7月31日	知的財産権に係る民事訴訟	中国	法務・知的財産運営委員会	「知的財産権に係る民事訴訟の証拠に関する若干の規定（意見募集稿）」に対して、記載の明確化・追記や削除を要望しました。
13	7月31日	知的財産権侵害行為	中国	法務・知的財産運営委員会	「知的財産権侵害行為への制裁の強化に関する意見（意見募集稿）」に対して、記載の変更や削除を要望しました。
14	8月2日	知的財産権侵害刑事事件	中国	法務・知的財産運営委員会	「知的財産権侵害刑事事件の処理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈（三）（意見募集稿）」に対して、記載の修正を要望しました。
15	8月5日	権利侵害品・模倣品の廃棄業務	中国	法務・知的財産運営委員会	「権利侵害品・模倣品の廃棄業務の強化に関する意見（意見募集稿）」に対して、記載の修正や削除、既定の修正を要望しました。
16	8月7日	インド電源プラグ新規格	インド電子情報技術省	製品安全部会	インド電源プラグの新規格は、2020年10月23日から施行予定でしたが、2020年12月1日に延期されました。しかし、既に新規格に基づく認証プラグが要求されているため、電子・情報技術製品登録済の製品については、新規格、旧規格どちらの電源プラグでも受け入れられることの明確化と1年の猶予期間を含め、施行日を2021年12月1日にしてもらうよう、意見書を提出しました。
17	8月11日	中国輸出管理法	中国商務部	中国委員会	「中国輸出管理法草案（第二次草案）」に対し、安全保障貿易情報センター主導の日米欧産業団体連名の共同意見書に参加しました。 本法規定が輸出管理に関する国際レジームにおける一般的な合意の枠組みを超えた「再輸出定」、「みなし輸出」「域外適用」等の過度な規制となっている点に対し、懸念を表明するとともに、法案の見直しを要望しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
18	8月16日	中国データセキュリティ法	中国	中国委員会	中国の主要な国内データ管理監督法律体系の一つである「中国データセキュリティ法」草案に対し、中国国内で収集・発生した「個人情報」および「重要データ」を中国国内に保存する義務付ける点や、海外にデータ越境する場合に安全評価を受ける必要がある等、「中国サイバーセキュリティ法」との関係の明確化を要望すると同時に、同法の域外適用に対して懸念を述べました。
19	8月16日	中華人民共和国専利法	中国	法務・知的財産運営委員会	「中華人民共和国専利法改正案(草案)(二次審議稿)」に対して、法務・知的財産運営委員会の見解を述べるとともに意見を発出しました。
20	8月16日	中華人民共和国刑法修正案	中国	法務・知的財産運営委員会	「中華人民共和国刑法修正案（十一）（草案）」に対して、営業秘密についての規定する行為と整合するように要望しました。
21	8月23日	刑事事件の立件・訴追基準に関する規定	中国	法務・知的財産運営委員会	「『公安機関の管轄する刑事事件の立件・訴追基準に関する規定（二）』の営業秘密侵害事件の立件・訴追基準の修正に関する補足規定（意見募集稿）」に対して、規定や記載の修正を要望しました。
22	9月7日	中国化学品規制	中国	環境部会	中国のSJ/T11467リスク評価標準改訂作業について、フタル酸エステルリスクについて具体的に何がリスクなのかを記載して欲しい等の意見を中国電子技術標準化研究所（CESI）へ提出しました。
23	9月16日	インド化学品規制	インド	環境部会	インドの化学品規制について2020年3月にJEITAから意見提出を行っていたが、今回提示された最終案には反映されていないため、再度SDSに関する箇所の記載について改善を求めよう、要望しました。
24	9月18日	インド非個人データの電子商取引について	インド	通商委員会	「非個人データガバナンスフレームワークに関する専門家委員会」が公表した報告書のパブコメ募集に対し、強制的な非個人データ共有の要求や非個人データのローカライゼーション要求等の推奨事項がインドビジネスに重大な悪影響を及ぼす懸念があるため、インド政府に専門委員会からの推奨事項を承認しないよう、働きかけを行いました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
25	9月19日	中国暗号法	中国	中国委員会	「中国暗号法」に基づき国家暗号管理局より「中国商用暗号制度」の再構築と「放管服」の改革の一つとして公表された「商用暗号管理条例（修正草案）」に対し、1999年の「商用暗号管理条例」の施行後に「暗号関連規制はコア機能が暗号化である製品だけに適用される」との解釈が公表されており、この解釈が継続されたために一般（大量）消費者向け製品は本管理条例の対象範囲に含まれないことを明確化すべきと要望しました。
26	9月20日	著作権及び著作隣接権の保護強化	中国	法務・知的財産部会 著作権専門委員会	「著作権及び著作隣接権の保護強化に関する意見（意見募集稿）」に対して、記載の明確化と修正を要望しました。
27	9月23日	欧州化学物質規制（PFHxA規制）	European Chemicals Agency	環境部会	PFHxA規制に対するディスプレイの残留用途について、意見書を提出しました。
28	9月30日	営業秘密及び機密ビジネス情報の保護強化	中国	法務・知的財産部会	「行政許可プロセスにおける営業秘密及び機密ビジネス情報の保護強化に関する指導意見（請求意見稿）」に対して記載の修正や内容の明確化を要望しました。
29	9月30日	中華人民共和国著作権法	中国	法務・知的財産部会 著作権専門委員会	「中華人民共和国著作権法改正案（草案第二審議稿）」に対して、規定内容の明確化等に関する意見を発出しました。
30	10月12日	タイTISI認証	タイ	製品安全部会	タイTISI認証において、2020年11月11日から電源プラグの認証（TIS 166-2549）が強制となる。2016年に機器に同梱されるプラグを認証の対象外とする要望書を提出し、機器に同梱されるプラグは対象外となった。しかし、同プラグをサービスパーツとして単品輸入する場合は対象となっており矛盾する。そのためサービスパーツ用電源コードを除外するよう要望書をタイ産業標準機構に提出し、合わせて新型コロナウイルスの影響があるため認証強制化の1年間延期も要望。
31	10月13日	中国GB規格	中国 工信部	環境部会	中国のVOC関連のGB規格について、当該標準が対象とする塗料、接着剤、洗浄剤、インクに関し、標準の施行日前に生産された製品については、施行日以降も使用可能とするよう、意見を発出しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
32	10月16日	営業秘密保護規定	中国	法務・知的財産運営委員会	「営業秘密保護規定（意見募集稿）」に対して、規定内容の明確化や規定間の整合性等を求める旨を意見を発出しました。
33	10月23日	タイTISI認証	タイ産業標準機構	製品安全部会	タイTISI認証適合マークに関するQRコード表示が2021年1月21日以降輸入するTISI規格対象製品に対して要求されますが、その詳細情報が示されておらず日程的に対応できる状況ではないため、施行日の延期、在庫製品の除外、QRコードの表示に関する詳細情報の早期提示を求める要望書を提出しました。
34	11月12日	EUデータガバナンス法案への要望	欧州委員会	通商委員会	共通欧州データスペース構築に向けたEU非個人データの共有メカニズムを規定する「EUデータガバナンス法案」の公開前に、BSA（Business Software Alliance）主導の日欧産業団体連名による共同要請書を欧州委員会へ提出し、「越境 データフローの確保」と「データローカライゼーション要求の禁止」を支持してきた欧州委員会のスタンスが同法案に引き続き反映されることを要望しました。
35	11月18日	メキシコNOM規格	メキシコ	製品安全部会	IT機器のNOM規格改正案PROY NOM-019-SCFI-2020が9月24日に公示されましたが、24Vdc以下の機器の除外を規定するNOM Agreementにおいて、旧規格名が参照されており、24Vdc以下のIT機器が強制認証の対象となるリスクがあるため、24Vdc以下のIT機器を強制認証から除外するよう要望書を送付しました。
36	11月19日	中華人民共和国個人情報保護法	中国	法務・知的財産部会 個人データ保護専門委員会	「中華人民共和国個人情報保護法（草案）」に対して、中国政府がこの流れの中で統一的な「個人情報保護法」を制定することを歓迎するとともに、本法草案はその定義や内容が曖昧かつ不明瞭な部分が非常に多く、法律の実効性及び企業による法的リスクへの予見性に困難が生じ、結果として企業活動の萎縮に繋がりがねず、大幅な改善/修正が必要と考え、意見を発出した。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
37	11月25日	英UKCAマーク	イギリス	製品安全部会	UKのEU離脱に伴い、9月1日にUKCAマークに関するガイダンスが公開されましたが、法改正や適用規格（Designated Standards）・認証機関（Approved Body）の設定が進んでいない状況でありながら、Great Britain においてCEマーク製品が認められる移行期間が1年間しか設けられていないこと、また将来、適用規格がEUと異なってくる場合、UKへの製品供給に支障をきたす可能性があるため、CEマーク製品が認められる移行期間の延長、およびEUと同じ規格の継続的な採用について要望しました。
38	11月27日	豪ボタン／コイン電池の安全基準	オーストラリア	製品安全部会	オーストラリアのWTO-TBT通報（G/TBT/N/AUS/123）（9月30日付）にて、ボタン／コイン電池およびそれらを使用する機器の安全基準・安全情報要求案が公示されましたが、そのうちボタン／コイン電池を使用する機器に対する安全基準・安全情報要求案について、対象範囲の限定、サービス員が交換する機器の除外、警告表示要求の緩和等を要望しました。
39	11月30日	中国プラットフォーム独占禁止行為指針	中国	法務・知的財産部会 データ利活用検討 TF	中国国家市場監督管理総局から示された「プラットフォームの経済領域における独占禁止行為の指針」に関する意見募集に対して、指針の方向性に賛同を示すとともに、個別規定については、市場支配的地位を認定する要素として全ての知的財産権を対象としている点について、標準規格に必須な特許を多数保有する場合などの複合的かつ複雑な判断が必要であることを指摘する意見を提出しました。
40	12月10日	欧州域外への個人データ移転、SCC改定案	欧州委員会	法務・知的財産部会	欧州委員会から示されたSCC改定案（EEA域外への個人データ移転を可能とする適切な保護措置である標準契約条項の改定案）に対し、円滑な越境データ移転を推進する観点から、既存のSCCの有効性を求めるとともに、第三国の法律の評価に関する共通的な指針の公表を要望しました。
41	12月10日	中国知財、専利審査指南	中国	法務・知的財産運営委員会	中国国家知識産権局から示された「専利審査指南の改正草案（第二次意見募集稿）」に関する意見募集に対して、権利取得の予見可能性を高めるべく、規定内容の明確化等を求める旨意見を発信しました。

2020年度 対外提言・パブコメ一覧

No.	日付	テーマ	提出先	部会・委員会	詳細
42	12月16日	インド電子・情報技術製品 (強制登録義務要求) 規則	インド	製品安全部会	インド 電子・情報技術製品(強制登録義務要求)規則(CRO)の追加対象品目Phase V(10月1日に公示)が、前Phase IVの施行日と同日施行となり、試験所の混雑による試験・登録の遅延が懸念されること、また生産/輸入台数が限られるプロ用ビデオカメラも対象となり、試験・登録費用が追加されるため、インドへの供給に影響が出ることが懸念されるため、要望書を発出し、6か月間の施行延期、プロ用ビデオカメラの除外を要望しました。
43	12月22日	サウジアラビアRoHS	サウジアラビア	環境部会	本件のWTO/TBT通報に対し、適用除外、猶予期間、産業用機器への配慮等の意見を提出しました。
44	1月26日	米国TSCA PBT規則	米国EPA	環境部会	電機電子機器への影響が非常に大きいことから、PIP(3:1)を含む電機電子機器の製造および輸入に関して、公布日から24か月の対応期間を要請する等の意見書を提出しました。
45	1月26日	EUデータガバナンス法案	欧州委員会	通商委員会 法務・知的財産部会	データ共有メカニズムにおける信頼性を高めることで、データ利活用を促進するEUの方向性を歓迎、また、データ共有を各加盟国レベルから欧州レベルに拡大するEUの姿勢も歓迎する旨表明しました。 一方で、EUと日本の双方が、地域間の自由なデータ流通を妨げる制度上のギャップを回避し、両地域における相互運用性及び公平なビジネス環境を確保するため協力に向けての対話を要望しました。
46	2月24日	サウジSIRC認証(IEC関 連)	サウジアラビア	製品安全部会	サウジアラビア標準化公団(Saudi Standards, Metrology and Quality Organization: SASO)から認証機関への通知(12月)により、SIRC認証(IECEE Recognition Certificate)において、IEC62368-1第3版対応規格(SASO-IEC-62368-1:2020)を強制化するとの情報が共有されたため要望書を送付しました。 IEC 62368-1第3版の強制日については、欧米等で計画されている適用スケジュールとの整合化、また強制日まではIEC 62368-1第2版やIEC 60950-1 / IEC 60065のレポートの受け入れを可能とするよう要望しました。
47	2月26日	台湾専利法、商標法一部 改正(知財関連)	台湾	法務・知的財産運営委 員会	台湾經濟部智慧財産局から示された「専利法一部条文改正草案」及び「商標法一部条文改正草案」に関する意見募集に対し、規定内容の明確化やグローバルハーモナイゼーション等を求める旨意見発信しました。

2020年度開催 オンラインセミナー

月	No.	セミナー	委員会
6月	1	JEITA責任ある鉱物調達調査説明会2020オンライン配信、個別相談会	総合政策部会 責任ある鉱物調達検討会
7月	2	今後のデジタル市場競争のあり方について	法務・知的財産部会
8月	3	輸出貿易管理令改正に伴う説明会	総合政策部会
	4	貿易保険制度に関する講演会	//
	5	ブリュッセル事務所講演会	//
9月	6	DXセミナー（鉄鋼事業者のDX推進事例の紹介・意見交換）	情報・産業システム部会
	7	第12回 LPBフォーラム・オンライン	半導体部会
	8	JEITA Webセミナー2020	情報・産業システム部会
	9	医療・介護現場におけるICT・ロボット利用の未来	関西支部
10月	10	サステナブル セミナー ～ウィズ・ポストコロナのサステナブルIT活動	環境部会
	11	情報端末フォーラム2020	情報・産業システム部会
11月	12	経済産業省との意見交換会（DX諸制度の理解・普及に向けた意見交換）	情報・産業システム部会
	13	日本初 空飛ぶクルマ“SkyDrive”の開発について	関西支部
	14	5G/ローカル5Gの最新動向と活用事例	//
	15	製造業におけるIoTのグローバル実践事例と動向～DXが推し進める製造業の展望	//
	16	Asian IBIS Summit TOKYO	企業間EC部会
12月	17	JEITA国際戦略・標準化セミナー	標準化政策部会
	18	ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ2020	情報・産業システム部会
	19	ソフトウェア組み込み系ソフトウェア・ワークショップ2020	//
	20	JEITAアイデアソン2020 ～コロナに負けるな！「IT × Afterコロナ」～	//
	21	コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像	関西支部

2020年度開催 オンラインセミナー

月	No.	セミナー	委員会
1月	22	2020年度「JEITA技術戦略シンポジウム」	技術戦略部会
	23	JEITA IoT向けエネルギーハーベスティングの動向と標準化セミナー	標準化政策部会
	24	「日米企業のDXに関する調査」報告会	情報・産業システム部会
	25	東南アジア最新経済事情～米中対立とコロナ禍がサプライチェーンに与える影響～	関西支部
	26	「電子情報産業の世界生産見通し」講演会	総合政策部会 調査統計委員会ほか
	27	5G投資促進税制に関する説明会	総合政策部会 財務税制委員会
	2月	28	AV&IT機器世界需要動向～2025年までの展望～ 報告会
29		2020年度 半導体EMCセミナー ～EMC規格の国際規格動向とプリント基板のEMC～	半導体部会
3月	30	下請取引適正化推進セミナー	総合政策部会 資材委員会
	31	JEITA 電子実装技術標準化 活動報告会 2020	標準化政策部会
	32	改正独占禁止法説明会	法務・知的財産部会
	33	民法改正対応情報システム・モデル取引・契約書2020年版に関する説明会	情報・産業システム部会
	34	AIによる異常音検知の現状と今後の展望について	関西支部
	35	電子ディスプレイの人間工学シンポジウム2021	ディスプレイ・デバイス部会
	36	第13回 LPBフォーラム	半導体部会
	37	「2030年までの電子部品技術ロードマップ」中間報告会 ～20周年記念号発刊に向けて～	電子部品部会

2020年度 発行物

区分	No.	発行物	部会
一般	1	【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2019講演会・講演資料(2020.1.22東京)	総合政策部会 調査統計委員会
	2	主要電子機器の世界生産状況 2018年～2020年	総合政策部会 調査統計委員会
	3	【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2019	AVC部会
	4	【ダウンロード版】2019年度サーバに関する市場調査報告書_情産-2020-情シ-6	情報・産業システム部会
	5	【ダウンロード版】2019年度 ITユーザトレンド調査 IoT・クラウド・ビッグデータ・AIへの取り組み動向_情産-2020-情シ-5	情報・産業システム部会
	6	『日本の省エネ型データセンターにおけるIT機器の環境条件ガイドライン』JEITA ETR-3001	環境部会
	7	2019年度 ソフトウェアに関する調査報告書 (情産-20-情シ-1、-2、-3)	情報・産業システム部会
	8	調査統計ガイドブック 2020-2021	総合政策部会 調査統計委員会
	9	2020民生用電子機器国内出荷データ集	AVC部会
	10	【ダウンロード版】2020民生用電子機器国内出荷データ集	AVC部会
	11	『リスクアセスメントの結果から見た電子・情報機器の安全確保のための警告表示 電子・情報機器の安全確保のための表示実施要領 第4版』追補版2	製品安全部会
	12	情報端末装置に関する市場調査報告書 (情産-20-情端-1)	情報・産業システム部会
	13	プリンターに関する調査報告書 (情産-20-情端-2)	情報・産業システム部会
	14	入力装置に関する調査報告書 (情産-20-情端-3)	情報・産業システム部会
	15	端末装置に関する調査報告書 (情産-20-情端-4)	情報・産業システム部会
	16	保険適用マニュアル第9版～希望書作成の迅速化のために～	ヘルスケアインダストリ部会

2020年度 発行物

区分	No.	発行物	部会
一般	17	電子情報産業の世界生産見通し2020 冊子版	総合政策部会 調査統計委員会
	18	電子情報産業の世界生産見通し2020 PDF版	総合政策部会 調査統計委員会
	19	注目分野に関する動向調査2020 冊子版	総合政策部会 調査統計委員会
	20	注目分野に関する動向調査2020 PDF版	総合政策部会 調査統計委員会
	21	【ダウンロード版】責任ある企業行動ガイドライン（英語版・中国語版）	総合政策部会 CSR委員会
	22	【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し2020 PDF版／数表・過去データ推移（大分類2006年～掲載）エクセル付）	総合政策部会 調査統計委員会
	23	【ダウンロード版】「製品含有化学物質管理システム導入教育」～製品含有化学物質管理ガイドライン（第4.0版）の導入を考える組織及び推進者に～（英語版、中国語版、韓国語版）	総合政策部会 資材委員会
	24	電子部品のAPQP／PPAP実施ガイド	電子部品部会
	25	AV&IT機器世界需要動向 ～2025年までの展望～	AVC部会
	26	【ダウンロード版】AV&IT機器世界需要動向 ～2025年までの展望～PDF版／数表（各製品需要データ [エクセル] 付）	AVC部会
	27	【ダウンロード版】注目分野に関する動向調査2020	総合政策部会 調査統計委員会
	28	電子情報産業の世界生産見通し2020（赤本詳細版）～各社アンケート集計結果～＊研究者向け	総合政策部会 調査統計委員会
	30	【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2020（集計結果・全品目データ①）需要部門別、仕向地別、センサ形状別	総合政策部会 調査統計委員会
	29	【ダウンロード版】JEITAセンサ・グローバル状況調査2020（集計結果・全品目データ②）測定原理別、製品登録一覧表 ※研究者向け	総合政策部会 調査統計委員会
	31	【ダウンロード版】責任ある企業行動ガイドライン 自己評価シート	総合政策部会 CSR委員会
32	【ダウンロード版】責任ある企業行動ガイドライン 自己評価シート（英語版、中国語版）	総合政策部会 CSR委員会	

2020年度 発行物

区分	No.	発行物	部会
統計	1	民生用電子機器国内出荷統計	AVC部会
	2	日本の電子工業の輸入	電子部品部会
	3	日本の電子工業の輸出	電子部品部会
	4	日本の電子工業の生産	電子部品部会
	5	電子部品グローバル出荷統計	電子部品部会
	6	産業用電子機器受注統計	AVC部会
	7	電子材料生産実績	電子部品部会
	8	産業用電子機器受注統計	AVC部会
	9	携帯電話国内出荷統計	総合政策部会 調査統計委員会
	10	わが国におけるサーバの2020年度第1四半期（2020年4月～6月）出荷実績	情報・産業システム部会
	11	わが国におけるサーバの2020年度第2四半期出荷実績（2020年7月～9月）、2020年度上半期（4～9月）について	情報・産業システム部会
	12	パーソナルコンピュータ国内出荷実績	情報・産業システム部会
	13	ドライブレコーダー国内出荷実績	AVC部会
	14	WSTS 2020年春季半導体市場予測について	半導体部会
	15	WSTS 2020年秋季半導体市場予測について	半導体部会
	16	ITプラットフォーム市場動向及び2019年度サーバ出荷実績	情報・産業システム部会